

## 今後の財政収支見通し

この財政収支見通しは、現時点で把握しうる制度改革のみを考慮して策定したもので、今後の「三位一体改革」に基づく税制改正や国庫補助金の削減、景気の動向などによっては大きく変動することとなります。

したがって、この収支は、必ずしも各年度の決算収支と同額になるものではありませんが、今後の行財政改革を推進していくうえにおいての目安として、現下の厳しい財政状況の下で、抜本的な行財政改革を行うことなく財政運営を続けた場合の収支を推計したものです。

### 1 現況見通しの推計方法

#### (1) 歳入

##### 市税

現在の社会経済情勢から平成16年度以降回復基調に転じると考え推計した。

なお、平成18年度は固定資産評価替え等により減額となるが、平成19年度は、税源移譲に伴う個人市民税の税率フラット化により大幅な増額となると推計した。

##### 地方譲与税

自動車重量譲与税、地方道路譲与税は平成17年度決算見込額をベースに横ばいとした。また、所得譲与税は平成18年度までに3兆円の税源移譲が行われるものとし、平成19年度以降は所得税から個人市民税への税源移譲に移行されるものとした。

##### 各種交付金

地方特例交付金については、平成18年度以降、定率減税の1/2縮減に伴い平成17年度決算額の1/2の額を計上した。また、その他の交付金については、平成17年度決算見込額をベースに横ばいとした。

##### 地方交付税

普通交付税は、平成17年度算定額をベースに「三位一体改革」などの交付税算定に大きく影響する要因を考慮し試算した。また、特別交付税は、2億5千万円として計上した。

##### 国庫支出金

生活保護費負担金、道路橋りょう費及び都市計画費補助金については各年度の歳出見込額を基に計上し、その他の国庫支出金については平成17年度決算見込額を基に同額を計上したうえで、所得譲与税等への税源移譲分を削減した。

##### 府支出金

平成17年度の決算見込額をベースに、医療費助成に関する補助金については制度の改正を考慮し、また、保険基盤安定負担金については繰出金の見込額を基に計上した。

##### 繰入金

減債基金及び奨学基金からの繰入のみを計上した。

#### 諸収入

平成 17 年度決算見込額をベースとし、開発公社貸付金及び退職手当の他会計負担金については各年度の歳出見込額を基に計上した。

#### 地方債

各年度の主な投資的事業に係る通常債及び財政健全化債に加え、減税補てん債については平成 18 年度以降、定率減税の縮減に合わせ平成 17 年度起債可能額の 1/2 を計上した。また、臨時財政対策債については、平成 18 年度までで制度の延長はないもとして計上した。

#### その他収入

畑信貴線道路改良負担金については、各年度の歳出見込額を基に計上し、その他の収入については、平成 17 年度決算見込額をベースに横ばいとした。

### (2) 歳出

#### 人件費

平成 17 年度予算を基準に再任用や嘱託を活用し、現行の人員を維持していくものとして算出した。また、退職手当については、1 人あたり 27,278 千円として積算した。

#### 扶助費

生活保護費については、平成 16 年度決算をベースに毎年 2% 程度の伸びを見込み、平成 19 年度以降は横ばいとした。また、その他の扶助費については、平成 17 年度決算見込額をベースに横ばいとした。

#### 公債費

平成 16 年度までの借入額に基づく元利償還金に、平成 17 年度以降の借入見込額の元利償還金を加算して計上した。

#### 物件費

光熱水費、通信運搬費等の一部経費を除き、平成 17 年度決算見込額をベースに対前年度 5% 程度の削減を見込み計上した。

#### 補助費等

病院事業会計への負担額を除き、平成 17 年度決算見込額をベースに横ばいとした。

#### 繰出金

各特別会計の中期計画を基に計上した。

- ・ 国保事業会計 法定繰出金に合わせて、国保財政状況を勘案し特別繰出等を算出
- ・ 老人保健事業会計 平成 16 年度をベースに平成 20・21 年度については約 3.5% の減少を見込んで算出
- ・ 介護保険事業会計 平成 18 年度の制度改正を除き、平成 16 年度決算をベースに 11% 程度の伸びを見込んで算出
- ・ 再開発事業会計 平成 20 年度で完成するものとして積算した事業費に、人件費(8 千万円)を加算

#### 維持補修費

平成 17 年度決算見込額をベースに横ばいとした。

積立金  
 基金の取り崩しを考慮し計上した。  
 投資・貸付金  
 主要事業の進捗状況に合わせ、開発公社への貸付金を推計した。  
 投資的経費  
 毎年度の通常的な投資的事業費のベースを2億円程度とし、主要事業の各年度事業費を加算して計上した。

平成17年度から5年間の収支見通し

収支見通し

(単位：百万円)

科 目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
入	市 税	9,040	8,690	10,000	10,120	10,120
	地方譲与税	452	735	173	173	173
	各種交付金	1,319	1,144	1,144	1,144	1,144
	地方交付税	4,211	4,302	4,770	4,434	4,282
	国府支出金	3,885	3,067	3,653	3,081	3,087
	繰入金	17	17	1	1	1
	諸収入	1,582	1,588	1,116	1,140	1,139
	地方債	1,803	1,066	814	67	67
	その他	768	733	713	724	724
	歳入合計(A)	23,077	21,342	22,384	20,884	20,737
出	義務的経費	11,181	10,899	11,101	10,977	10,753
	人件費	4,710	4,437	4,596	4,619	4,389
	扶助費	4,405	4,425	4,445	4,435	4,425
	公債費	2,066	2,037	2,060	1,923	1,939
	一般行政経費	11,186	11,541	11,038	10,805	10,920
	物件費	2,675	2,665	2,638	2,622	2,612
	補助費等	3,342	3,320	3,212	3,200	3,215
	繰出金	3,594	3,981	4,083	3,878	3,988
	維持補修費	100	100	100	100	100
	積立金	2	2	2	2	2
	投資・貸付	1,473	1,473	1,003	1,003	1,003
	投資的経費	1,820	743	2,460	566	566
	歳出合計(B)	24,187	23,183	24,599	22,348	22,239
収支(A) - (B)	1,110	1,841	2,215	1,464	1,502	
累積赤字額	—	2,951	5,166	6,630	8,132	